

ケニア農村部における 中等学校への就学・退学をめぐる家族の戦略 —就学継続の意味づけに着目して—

小川 未空

(大阪大学大学院博士後期課程 / 日本学術振興会特別研究員)

1. はじめに

教育をめぐる家族の戦略⁽¹⁾は、既に学校教育が一定程度普及した欧米諸国の文脈で盛んに議論されてきた。しかし、教育普及の途上にあるサブサハラ・アフリカ（以下、アフリカ）諸国の文脈では、学校をいかに普及するか、という教育供給側の視点に立ったものが多く、教育の需要側にある家族の就学をめぐる戦略性には、それほど焦点が当てられてこなかった。これらの先行研究の多くは、教育の普及を是としたうえで、普及の阻害要因や検討すべき課題を提示している（Lewin 2009; Tenikue & Verheyden 2010 など）。中途退学があれば、すなわち何らかの要因が就学の継続を阻んだとする前提にたち、不就学の要因分析や解決策の検討がなされることが多い。このような研究においては、中途退学は解決すべき課題として語られ、教育機会の拡充は目指すべき方向として位置づけられている。

国際社会は、教育を貧困の撲滅や就労機会の獲得に不可欠なものとして、その重要性を訴え、アフリカにおける学校教育の普及を推進してきた。しかし、アフリカの多くの国では、援助を受け学校教育が急速に普及している一方で、労働市場の発達が遅れており、就学の継続が必ずしも就職という成果に結びついているわけではない。このような状況において、家族の限られた現金収入を有効に活用するため、複数いる子

のうち誰の就学継続に投資するかといった選択には、戦略性があることが認められている（Buchamann 2000）。とりわけ中等教育への就学は、初等教育に比べて、将来のために現在の貧困から脱出しようとする戦略性が強く（Lewin 2007）、中等教育からの中途退学や、中等教育修了という状態は、それぞれの戦略によって創出されているとも考えられる。

先行研究において、アフリカで中途退学を引き起こす要因は、様々な視点から議論されており、家庭に関する要因では、きょうだい間で就学を優先される者とそうでない者が生じていることが明らかになっている（Shajodil & Karim 2015; Tenikue & Verheyden 2010）。しかし、これらの研究では、保護者を主な調査対象としたものが多く、それぞれの家族の戦略において、就学を優先された者や、優先されなかった者が、学校教育修了後／中途退学後に、いかに戦略の結果を家族に還元しているかといった点は十分に検討されてこなかった。就学年数の増加や就学率の上昇が、個人の生活水準の向上へと直結するわけではないことは明らかである。このため、個々の事例から彼らがいかに学校教育を意味づけているかという点を無視することはできない。

本研究の目的は、家族による中等教育への就学・退学をめぐる戦略とその結果を検討することである。特に、中途退学者⁽²⁾と中等教育修了者に焦点を当て、彼らにとっ

ての就学継続の意味を、家族との関わりから考察する。小目的として、以下の2点を挙げる。第一に、中途退学者に焦点を当て、中途退学に至る過程とその後の状況を明らかにする。第二に、中等教育修了者に焦点を当て、就学修了後に得られた結果が、家族との関わりにおいていかに意味づけられているかを検討する。

2. 研究背景

(1) ケニアにおける中等教育の普及

アフリカ諸国では、初等・中等教育が急速に普及している。1990年の万人のための教育世界会議において、全ての人が基礎教育を受けることは基本的人権の一つであると確認され、基礎教育の普及に向けた政策が推し進められてきた。続く2000年の世界教育フォーラムで採択されたダカール行動計画では、初等教育の重要性が改めて指摘され、その後、特に初等教育就学者数が著しく増加している。近年では、初等教育修了者数の増加に伴って中等教育に対する需要が高まっており（UNESCO 2011）、各国の経済成長のためにも中等教育のさらなる拡充は急務であると指摘されている（Verspoor 2008）。2015年の世界教育フォーラムで採択された「インチョン宣言」には、第6項に、「12年間の（中略）初等・中等教育の提供」を目指すことが記されており、さらに、「少なくとも9年間は義務教育とする」と記載されている。ますます初等教育以降の継続的な就学機会の普及に対する関心が高まっている状況といえる。

ケニアはアフリカ諸国のなかでも急速に学校教育の普及が進んでいる国のひとつである。ケニアの教育制度は、8-4-4制であり、就学前教育を経て、8年間の初等教育のうえに4年間の中等教育がある。2003年に改めて導入された初等教育無償化政策は、初等教育就学率の上昇に拍車をかけ、初等教

育就学者数は、2002年の600万人から2014年には1,000万人へと、およそ倍近くも増加した（KNBS 2007; 2015）。純就学率でみても、2014年には88.2%にまで及んでいる（KNBS 2015）。そして、増加する初等教育修了者の多くが、中等教育への進学を希望している状況にある。中等教育は、急速に学校の増設が進められており、純就学率は、ここ10年間で19.4%（2004年）から48.3%（2014年）まで上昇し（KNBS 2010; 2015）、大衆化の過程に突入している。ケニア社会において、中等教育は今や安定した現金収入の得られる職業を獲得するために必須の資格とされており、中等教育、高等教育といった学歴資格の有無が、給与にも大きな影響力を持っている。

ケニアの公立中等学校にはピラミッド型の序列があり、最上位の1%に位置する国立（National）学校、それに次ぐ19%に位置する県立（County）学校、そして残りの80%を占める準県立（Sub-county）学校の3種に大別される（KNEC 2015）。各中等学校への選抜は、初等教育修了（Kenya Certificate of Primary Education: KCPE）試験の得点に基づいて実施され、国立学校は中でも約400点（500点満点）以上を取得しなければ入学できないといわれる最難関校である。国立学校と県立学校が寮制を採用していることに対して、準県立学校の多くは通学制を採用している。準県立学校では、寮費の支払いが不要であることに加えて学費が低く、必要なKCPE試験の得点も250点前後と低い。近年では準県立学校が増設されており、これまで就学を阻害されていた人々にも中等教育機会の門戸を広げることに寄与している（Mwaka & Njogu 2014）。

(2) 中途退学に関わる先行研究の特徴

学校教育の普及が徐々に進んでいる一方で、なお中途退学に関する問題は多く指摘

されている。近年では不就学状態にある学齢期の若者のほとんどが、一度は学校教育への就学経験を持っているとされており (UNESCO 2015)、不就学の問題は、すなわち中途退学の問題と言い換えることができる。中途退学のリスクは高学年になるほど高くなることが明らかにされており (Ibid.)、ケニアでは初等学校7年生から就学率が下がり始め、特に中等学校2年生から4年生にかけて急速に下降している (KNBS 2015)。

先行研究で議論されてきた中途退学を引き起こす要因は、学校に関する要因 (以下、学校要因) と、家庭に関する要因 (以下、家庭要因) の2つに大別することができる。学校要因として、教師や他の生徒からのハラスメントや (Lloyd, Mensch & Clark 2000)、留年による精神的な苦痛や体罰への恐怖 (Ackers, Migoli & Nzomo 2001)、妊娠した女子生徒が学校でネガティブな感情にさらされることなど (Onyango, Ngunzo & Nyambedha 2015)、生徒個人が学校に関わる人びとや出来事に対し、否定的な感情を抱いた結果、中途退学が誘発されることが明らかになっている。対して家庭要因は、ほとんどの研究で家庭の経済的制約に関することが指摘されており、具体的には経済的制約のある場合に、いかに子の優先順位がつけられているかが議論されている。一般に、保護者は女子よりも男子の教育を優先することが指摘されており、理由として、以下のような保護者の危惧が挙げられている。例えば、女子は現金収入の得られる仕事に就きにくいといった労働市場における男女の違いや (Buchamann 2000)、結婚後に他の家族の一員となる、また、教育をより受けると結婚が難しくなるなど (Chege & Sifuna 2006)、家族内での男女の役割の違いが、女子の優先順位を下げる要因として議論されている。また、男子のなかでも長男の教育が優先されやすいことや (Gomes 1984)、そのほかにも、両親の教育歴、家庭

内の学齢期前後の子の人数などが指摘されている (Kabubo-Mariara, Ndenge & Kirii 2006; Vimefall 2011)。

以上のように、継続的な就学を妨げる要因は、様々な方向から分析・議論されている。しかし、中途退学に関わる先行研究を整理し分析した Hunt (2008) は、これらの研究の特徴として、研究手法が世帯訪問による大規模な質問紙調査に基づく量的分析に偏っていることを挙げている。また、学校要因を明らかにしている研究では、生徒に対する質問紙調査が用いられていることもあるが、家庭要因の場合は、ほとんどが保護者を対象とした質問紙調査を用いている。このため、中途退学する当事者に焦点を当て、いかなる個別具体的な状況のなかで退学に至っているかという事例を、家族との関わりから検討した研究は不足している。さらに、中途退学者の困難性は明らかにされているものの、戦略の結果ともいえる、中等教育修了者の教育修了後の姿にはそれほど関心が寄せられてこなかった。

(3) 就学継続の意味づけと家族

以上の先行研究の特徴を踏まえて、本研究では以下に挙げる2点に焦点を当てる。第1に、就学を継続する当事者である学齢期前後の若者の視点である。前節でみたように、多くの家庭要因を明らかにした研究が、就学継続に関わる選択の主体を保護者としている。確かに中等教育への就学にかかる費用は高額であり、保護者の意向や家庭の経済状況に少なくない影響を受けるだろう。しかし、実際に就学し、学校で勉強し、修了試験を受験する当事者は、学齢期前後の若者である。中途退学の学校要因を明らかにしている研究では、生徒／中途退学者自身の学校に対する認識も議論されているにも関わらず、家庭要因に関してはその主な対象は保護者となり、生徒／中途退学者自身が見えてこない。Dunne & Ananga (2013)

が、ガーナの中途退学者へのインタビューを通して、中途退学者が家庭や社会において、大人としての責任を有していると議論していることから、中途退学者は単なる教育機会を奪われた若者ではなく、家族の教育に関する意志決定に関わる主体としても位置付けることができる。この当事者である若者が、家族の状況や保護者の意向の下で、いかに就学継続に関わる戦略を捉え、自身の状況を意味づけしているのかという点にも焦点を当てる必要がある。

第2に、「中途退学＝解決すべき課題」、「基礎教育の普及＝目指すべき目標」という先行研究の言説を検討する。不就学は、就学を継続できない状態として捉えられることが多かったが、これによって、就学を継続「しない」という学校教育への能動的な関わりを捉える視点からの議論が不足している。このため、個々の家族がいかに中等教育への就学を捉えているかは十分に検討されてこなかった。しかし、川口(2014)は、マラウイにおいて、退学した児童を持つ保護者の語りにも焦点を当て、教育に関わる直接費用が無償の状況においても、機会費用や就業・結婚の機会の喪失など、「通学することのリスク」を危惧したうえで、子の中途退学が選択されていることを明らかにしている。このような研究は、不就学あるいは中途退学という選択を、単に「学校に行けない」脆弱な状態ではなく、「学校に行かない」という主体的な選択によるものとして解釈する可能性を示唆している。そして、この選択は、家族全体で学校教育から最大の成果を得るための戦略といえる。就学に関する選択に家族の戦略性があるのであれば、その結果も家族との関わりにおいて検討する必要がある。先行研究において、就学の継続に関わる選択は、家族によってなされていることが導かれているものの、実際に就学した当事者が修了後に家族内でいかなる結果を出し、そしてどのような役割

を担っているかという点は、十分に議論されていない。本稿では中等教育修了者にも焦点を当て、学校をめぐる戦略とその結果を個別の事例から検討する。

以上のことから、人々は、学校教育への投資によって便益が得られる可能性のみならず、損失を被る可能性さえも念頭に置き、経済的負担を伴って、就学を継続すべきか否かを判断していると考えられる。このような家族による教育をめぐる戦略は、学校教育を利用したセーフティネット構築の営みである。福祉社会学の分野において、家族は福祉に不可欠なアクターとして議論されてきた(岡村・黒川 1971)。本稿では、就学をめぐる選択を、家族社会学において議論されてきた家族内の地位と役割という視点から考察する。家族においては、家族内の「位座(position)」に応じて「地位(status)」が伴い、家族員は、その地位に結びついて期待される「役割(role)」を遂行することが求められている(望月 1983)。家族員は地位に応じた役割を遂行することによって、家族生活を享受し、そこから利益を受け取ることが可能となる(岡村 1971)。

以上をふまえ、本研究では、就学継続をめぐる家庭要因に関わる研究で不足していた、①就学する／しない当事者の視点、②家族による戦略の結果、を補うことによって、学齢期前後の若者の就学に対する能動的な選択を捉え、ケニアの文脈における、個人にとっての教育の意味を家族との関わりから議論したい。なお、本稿で使用する「家族」とは、調査対象者となったルイヤ(luyia)人に関する先行研究に従い、「夫と妻(ら)と未婚の子によって構成される小さな社会集団」(Bulimo 2013, p.150)と定義する。

3. 調査概要

現地調査はケニア西部のブシア県(Busia

county) において、のべ約5週間(2014年8月24日～9月11日、2015年1月23日～2月11日)実施した。ブシア県は初等教育純就学率が98.6%と非常に高く、KCPE試験の平均点も47県中4位と高い(KNEC 2015; MoE 2015)。一方で、直接費用が増加する中等教育の純就学率は39.4%と、ケニア全体の48.3%を下回る(MoE 2015)。近年では中等学校の増設が進められ、中等教育への就学機会が急速に拡大している地域である。また、肥沃な大地と良好な気候に恵まれており、農業や農作物の販売など、必ずしも就学経験が必要とされない職業も比較的多い。

調査は公立中等学校(以下、A校)を基点に、A校と周辺地域においてインタビューと参与観察を実施した。主な調査対象は、周辺地域の中途退学者20名(男性11名、女性9名)、中等教育修了者20名(男性9名、女性11名)、A校の生徒13名(男子5名、女子8名)である。A校は農村部に位置する準県立学校のひとつである。通学制を採用し低額の学費を設定しており、学力不足の生徒や一度退学した生徒も受け入れている。対象としたA校生徒は、各学年で最も成績優秀の生徒を中心とした。中途退学者へのインタビューより、各家族内で学力に秀でた者の就学継続が、家族の戦略において重要であることが判明したためである。

周辺地域では、A校から徒歩圏内にある11の村のうち、最も中途退学者の多いK村を対象とした。対象となった中途退学者の

退学理由は、妊娠5名(女性)、学力不足2名(男性)であり、残り13名(男性9名、女性4名)は経済的制約であった。これらの対象者のうち、3名(男性1名、女性2名)は具体的に2015年中に復学することが決定しており、そのうち女性2名は出産後の復学である。また、対象となった中等教育修了者の出身校は、準県立学校15名(男性8名、女性7名)、県立学校3名(男性1名、女性2名)、国立学校1名(男性)、私立学校1名(女性)である。これらの対象者のうち、7名(男性4名、女性3名)が高等教育へ進学している。ほか13名のうち、11名(男性3名、女性8名)は進学機会を探しており、残り2名(男性)は、求職中の状況にあった。村長の案内を受け、K村内で中途退学者と中等教育修了者が残っている家庭を訪問してインタビューを実施した。訪問時に外出中であった対象者には、活動拠点となっているマーケットにてインタビューを行なった。また、世帯訪問時に保護者や他のきょうだいがいる場合は、補足的に彼らにもインタビューを実施した。本稿で扱う主な調査対象者は、便宜上の仮名としてアルファベット1字で本文中に表す(表1)。

A校生徒への主な質問内容は、学校で楽しいこと/好きなこと、嫌いなこと/苦手なこと、A校の選択理由、就学継続に抱えている課題、きょうだいの就学状況、修了後の目標などである。周辺地域の中途退学者・中等教育修了者へは、学校で楽しかったこと/好きだったこと、嫌いだっ

表1：主な調査対象者(2015年2月現在)

	性別	年齢	属性	備考
L	男	20歳	中途退学者	準県立学校3年時に退学し2年経過
T	女	20歳	中途退学者	初等学校8年を修了後、進学していない
E	女	17歳	中途退学者	初等学校8年を修了後、進学していない
W	女	18歳	中途退学者	初等学校7年時に中途退学、1年経過
J	女	24歳	中等教育修了者	準県立学校を修了後、無職
I	男	26歳	中等教育修了者	準県立学校を修了後、無職

／苦手だったこと、家族構成ときょうだいの就学状況、現在抱えている困難、中途退学後／中等教育修了後の状況、今後の計画などである。A校では英語を用いて実施し、周辺地域では調査対象者に話しやすい言語を選択してもらい、必要に応じてスワヒリ語／ルイヤ語と英語の通訳を介して実施した。

4. 調査結果と分析

(1) 中途退学の過程

1) 高等教育進学のための中途退学

中途退学は高等教育へ進学するための戦略としても機能していることが明らかになった。例えば、保護者の急死などによる突発的な経済的困窮時に、あらかじめ復学を念頭においた中途退学があった。これは、日雇い労働や学費の未払いによって授業参加が妨げられるのを避け、いったん中途退学して学費を貯めたのちに復学することで、中等教育修了 (Kenya Certificate of Secondary Education: KCSE) 試験⁽³⁾ で高得点を得ることを目指したものである。例えば、中等学校3年生を退学したLは、退学後も自身で貯金し復学を目指している。Lの父親は農業に従事しており十分な稼ぎがなく、そのうえアルコール中毒に陥っている。インタビューに訪問した平日の朝9時半頃には、すでに酒を飲み酩酊した状態であった。Lは、父親からの金銭的な就学支援は期待できないと話した。そして、復学後に勉強についていけるのか、また、本当に復学が可能なのかを不安に感じながらも、学歴の必要性を指摘し、自分自身で貯金する努力をしている。さらに、中等教育だけでは不十分と考えたうえで、中等教育修了後に高等教育への進学機会を獲得するために、KCSE試験で高得点を取ることを目指している。復学する際には、3年生をもう一度繰り返すことで、勉強の遅れを取り戻す

と話した。

また、家族員の誰かを高等教育へ進学させるために、就学を継続したいと思いつつも、勉強の得意なきょうだいへ就学機会を譲る例があった。Tは2014年に初等学校を修了したが、2015年に中等学校へ進学していない。一方で、Tと同時期に初等学校を修了したTの妹は公立中等学校に進学している。妹はKCPE試験の成績が325点と比較的良く、県立学校からの入学許可が下りているためである。しかし両親には、学校が入学前に支払いを求めている寮費を含む学費の合計44,780シリング(約450米ドル)の支払いが困難であり、妹は通学制を採用するA校に進学しなければならない。Tの妹は、「大学まで教育を受け続けたい」と話し、「両親も私の就学を応援してくれている。少なくとも、妹や弟を助けるために」と語った。一方でTは、妹が中等学校に通うのを見送って、家の手伝いをしなければならない。Tは自身が就学を継続できないことに対して、「教育を受けない人生は幾分か大変」と残念そうに話した。しかし、「これ(=就学を継続しないこと)は自分で決めたこと」と表現している。家族の経済的制約の中で両親の意図を汲み取り、勉強を得意とする妹に就学の機会を譲らざるを得ない彼女の状況が窺える。経済的制約を抱えている家族において、試験学力は就学継続の優先順位を決める一つの指標になっているといえる。家族内ではTのような就学継続を選択しない役割も期待されており、それを理解し遂行することが求められている。

しかしもちろん、すべての中途退学が意図的に為されているわけではない。中等学校に進学していないEは、初等学校7年時に妊娠、8年時に出産し、中途退学することなくKCPE試験を受けた。その結果、試験の成績は161点と低く、中等学校には進学できていない。Eの母親は、Eの妊娠と出産、そしてKCPE試験の得点を不満そうに語り、

「(彼女は家事を手伝っているけど、)それは助けにはならない (helpless)」と、本人の目の前で話した。母親は、「(家族を助けるのであれば) 学校に行った方が良い。教育なしでは、この子は何もできない」と続けた。Eは、母親を横目に、鏡を持って髪の毛をときながら無関心な様子であり、それでいて少し苛立ったような微妙な表情をしていた。

これらのことから、就学継続に関する選択は、先行研究で指摘されているように保護者の意向や経済的制約に影響を受けているが、加えて、就学する当事者である若者の学歴に対する認識やきょうだいの学力の比較にも影響を受けていることが分かる。そして就学を優先された者は、家族からの期待を受け、就学に集中することが求められている。

2) 学校に依拠しないことによる家族への貢献

本節では、学歴を獲得し高収入の職業に就くことで家族に貢献するという道を失った若者が、「助けにならない (helpless) 者」のままいるのではなく、中途退学後に異なる方法で家族へ貢献している事例に焦点を当てる。例えば、勉強の得意なきょうだいへ教育機会を譲り、低賃金ながらも現金収入を得られる日雇いの仕事を始めることで家族に貢献する中途退学者がいた。妊娠を理由に中途退学したWは、退学後は家庭に残って弟1人と妹4人(いずれも未就学児)の世話をしている。彼女は調査時現在妊娠中であり、仕立屋⁽⁴⁾に弟子入りし技術を学んでいる。出産後も復学の予定はなく、仕立屋として収入を得ながら、生まれてくる子と家庭にいる未就学児らの世話をすると話した。彼女は、学校は好きではなかったと表現し、復学しない理由として「勉強が得意ではなかった。何度も同じ学年を繰り返さなければならなかった」と振り返っ

ている。Wは、10年の就学経験に基づく学校生活の記憶と、家庭での役割を鑑み、復学しないことを選択している。

また、学校を離れて低賃金労働に就く者が、低賃金労働者の組織に参加する例があった。バイクタクシー⁽⁵⁾に従事する人で構成されているある集団は、「ここにいる皆が互いに助け合うこと」を信念に活動していた。バイクタクシーの運転手は日雇いであり、運転手自身も、「今は仕事が無いから、一時的にこれ(=バイクタクシーの運転手)をやっているだけだ」と、バイクタクシーを通常の仕事とは区別して認識している。彼らが、繰り返し使用する「ただ、バイクに乗っているだけ (just ride a motorbike)」という言葉や、バイクタクシーは「退学した男性が就く」、あるいは「勉強ができない男性が就く」などの表現からも、学校教育から排除された者が就くという負の意味づけがされている職業といえる。しかし他方で、脆弱性を共有しているからこそ、互いに結束している側面もある。例えば、彼らは集団でひとつの口座を作り、毎週それぞれが拠出できるだけの金額を持参して集まり、地道にお金を貯めている。この活動には、貯金だけでなく、毎週集まることにも意味がある。社会的逸脱行動の温床とされる「無為 (idle)」から脱却し、何らかの活動をすることによって互いを監視し合うのである。さらには、「メリー・ゴー・ラウンド (merry-go-round)」⁽⁶⁾を行い、家族員の病気や学費の徴収など、まとまった金銭が必要とされる際のセーフティネットを構築する役割を担う例もあった。学歴にのみ頼るのではなく、学校外において新たなコミュニティの一員となることによって、自らを無為状態から脱却させ、そして家族のセーフティネットを分散させることで強化する営みであるとも解釈できる。

このように、中途退学者らは就学を継続したい場合であっても、必要に応じて就学

継続を中止し、家事や現金収入を得られる労働へ従事することによって家族を支援する役割が求められることを理解している。すなわち、中途退学は、家族員の誰かが就学を継続するために用いられる方法として解釈することができる。

以上の家族員としての就学継続に関する選択の事例にみたように、子の人生と家族の行く末は関連づけて理解されており、就学継続は、経済的制約下で戦略を立て学習者を支援する家族と、家族の期待を背負って目標を掲げる学習者の奮闘があってこそ、投資として機能している。実際に、A校で熱心に勉強する生徒は、経済的制約に伴う不利益を経験しているが、生活改善に向けて家族からの強い期待を背負っていることを自覚している。インタビューからは、就学を継続している者の多くが、「弟や妹の学費を支援するため」、「家族の生活水準を高くするため」など、就学の最終的な目標を家族への貢献においていることが分かった。

(2) 中等教育修了者に課せられた責任

近年の中等教育の就学機会の拡大の一方で、高等教育への進学機会は広く開かれておらず、多くの中等教育修了者が生み出されているものの、彼らの進路は必ずしも明るいものではない。本節では、就学の継続を優先されながらも教育修了後に農村部に残る中等教育修了者に着目し、彼らが中等教育をいかに振り返るかを家族との関わりにおいて分析する。

前節でみたように、家族は、少なくとも経済的負担を抱えながらも、中等教育修了後に得られうる成果に期待して支援している。ある母親(40代)は、中等教育を修了してなお保護者が稼いだ収入で食事をする者を指して、「彼らは自立するべき。少なくとも中等学校を修了しているなら、自分でお金を稼ぐべき」と批判した。中等教育修了者は、少なくとも現金を稼ぐ責任を果た

すべきだと考えられている。このような考え方のなか、就学も就労もすることなく修了者が家庭にとどまることは、心理的な居心地の悪さを誘発する。

ある中等教育修了者(男性、18歳)は、無給でありながら近所の学校で教員アシスタントとして働いていた。彼は、「家にただ座っているよりは、たとえ給料がもらえないボランティアであってもここで働いている方が良い」と話した。彼の学校での労働は無給であるが、少なくとも給食によって朝食と昼食を賄うことができる。たとえ現金収入が得られなかったとしても、食事などを自身で賄うだけでも、昼間に家庭に残らないことには意義があることがわかる。その他にも、中等教育修了後、進学や就職の機会が得られなかったJは、「ここ(家)では居心地が悪い。だって私は働いていないし、勉強もしていないから」と、家庭における居場所を喪失した状態を表現した。経済的負担をおして期待をかけた家族にとって、中等教育を経てなお継続的な就学や安定した職業の獲得などの成果を出せなかった者に対する失望は小さくない。中等教育を修了した者自身も、家族からの失望を汲み取り、家庭における居心地の悪さを感じていた。

中等教育を修了した者自身が、自らの就学経験を振り返って、学校は役に立たなかったと言及することもあった。例えば、中等学校を修了してなお無職のIは、「自分にはスキルがない。中等学校を修了し知識だけがある」と話した。Iは英語力に長けていたが、それを指摘すると、「僕の英語は学校教育によるものではない。神からの贈り物だ」と表現し、学校で得たと思われる能力さえ、学校によって生まれたはずがないと否定した。彼は、無職でありながら平日はスーツで村を放浪している。また、中等学校を修了後、バイクタクシーに従事している男性(27歳)は、「学校?何するところだ?

学校を修了したって仕事がない。学校が何になるんだ」と語った。これらのことから、中等教育修了後に直面する現実の厳しさは、就学経験を失望の経験にすら置き換えている状況といえる。

以上のような中等教育への失望は、一方では高等教育への期待を醸成していた。前述のJは、「人生は教育なしではうまくいかない。中等教育の修了証書は、十分ではない。だってそれだけではどこへも行くことができないから。(職業を得るためには)もっと勉強していることが期待される。私たちは、他の人と比べたら、教育を受けていない」と振り返り、さらなる教育の必要性を述べている。また、ある父親は、中等教育を修了しても職業が得られない息子を指して、「中等教育を修了しているだけでは、シンプルな仕事にしか就くことができない。なぜなら特定のスキルを持っていることを示すことができないから」と説明した。Iも「知識」と「スキル」を区別して捉え、中等学校で身につけることができるものを前者、身につけることができないものを後者として説明していた。つまり、安定した現金収入の得られる職業の獲得には、中等教育の学歴に加えてスキルがあることを示すための、職業訓練校(Polytechnics)や大学におけるさらなる就学継続が必要とされている。

現状を変化させることを目標に、中等教育修了という学歴は求められている。中等教育修了にかかる費用は高額であり、家族の経済的制約は、きょうだい間で就学機会の優先順位を決定する必要を迫る。就学を優先された者は、家族からの強い期待を受けて就学を継続するが、ケニア農村部において、中等教育は必ずしも安定した職業を保障する学歴ではない。中等教育を修了してなお職業を得られていない若者にとって、中等教育修了の学歴は不十分であり、ほかの機関におけるさらなる就学継続の需要が

抱かれているのである。

5. 考察—家族内の地位／役割と就学継続の意味づけ

学校教育の需要がある一方で、経済的制約のなかで戦略的に就学の継続／非継続が選択されていることが分かった。近年の就学機会の拡大の速度は凄まじく、より上位の学歴を保有しなければ就職競争で優位に立つことはできないという焦燥感は強い。中等教育という学歴は、正規の職業を保証するものではないため、高等教育への進学見込みがないと判断すれば、他のきょうだいに就学機会を譲ることが選択されている。類似の指摘は、他県で実施された調査からもされており、中等教育は、それ自体が直接就職に結びつくとは考えられていないため、中等教育修了後の就職先や高等教育へ進学できそうかどうかといった見込みも、中等教育進学に際して重要な判断材料となっていることが報告されている(大場2012)。このため、特定の学齢期の若者が、早期に学校教育から離脱することを選択し、基礎教育段階を修了する前に就学継続を中止することが誘発されている。

教育への投資効率を考えれば、学校への参加(=就学の継続)と労働への参加(=中途退学)という選択は、共に家族内の「地位」に伴う「役割」の遂行であると考えられる。つまり就学者は、家族内において生徒という地位を担い、就学する役割を遂行している。そしてまた、早期に労働へ参加する中途退学者も、中途退学者という地位を担い、就学の継続とは異なる手段で家族へ貢献する役割を遂行している。経済的制約を抱える家族の場合、生徒という地位を家族員が得るためには、他の家族員に就学を支援する役割を求める必要があり、これを中途退学者が担っていると考えられる。すなわち、家族の教育戦略において、就学

継続と中途退学は、ひとりの若者のうちに起こる選択であると同時に、他のきょうだいとの関わりにおいて決定されるものである。

このため、中途退学者と中等教育修了者に求められる役割期待には違いがある。「生徒」は非永続的な地位であり、その終了時には何らかの成果を出すことが期待される。それは、高等教育への継続的な就学、あるいは、初等教育修了者や中途退学者よりも安定した現金収入の得られる職業を獲得することである。これらの役割期待に応えられなかった者が、自身の家族内における地位を喪失した状態に陥っていた。学校は、貧困から脱出する手段としてだけでなく、そこに通う生徒にとって様々な経験をする人間形成の場として機能していることが議論されているが（小川 2015）、家族が生徒の就学修了後に求める成果は、職業の獲得のための手段としての側面に偏重している。それゆえにこそ、中等教育修了者が家族内において地位を失う状況となっている。

このような中等教育修了者の抱える課題は、12年間に及ぶ公教育を終えてこそ浮上してくるものであるが、初等教育・中等教育の普及を政策目標とする、近年の教育開発の議論からは可視化されにくい。しかしながら、学校教育の普及が、個人の生活改善を目指したものである限り、就学継続に関わって直面する困難のみならず、彼らが学校教育を修了し、職業選択をする際に直面する困難にも焦点が当てられる必要がある。

6. おわりに

家族が中等教育をめぐる戦略は様々である。唯一の勉強の得意な子にすべてを賭け高学費の中等学校へ進学させる家族もいれば、全ての子を低学費の中等学校へ進学させる家族もいる。それは、家族の

経済力、就学する当事者の学力や学校に対する態度などに影響を受け、個々の家族において最適の方法が模索されている。このため、就学継続は、個人の想いだけでなく、家族や身近な誰かの支援と協力があって実現しているといえる。このような家族による営みに着目すると、実際に就学する当事者には、就学修了後に成果を出すことが課せられており、それが可能かどうかによって、就学経験の意味づけにも違いが生じている。本稿では、期待された成果を得られなかった中等教育修了者にとっての就学経験は、家族との関わりにおいて負の意味づけがなされている側面があることを明らかにした。

そして、経済的制約のある家族において、ひとりの就学継続の実現は、一方では他の子の中途退学を引き起こす要因にもなっている。この意味で、ケニアのような学歴社会下における急速な学校教育の普及が、他方では継続的な学習を阻害する誘因となっているともいえる。すなわち、家族単位で社会階層の移動を試みる限り、家族内における個人間では格差が拡大していくことが示唆される。言い換えれば、家族間格差を克服するための奮闘が、一方では家族内格差の拡大を引き起こしている状況にあるといえる。

ケニアの中等教育純就学率は、2014年時点で48.3%（KNBS 2015）となり、学齢期の若者の約半数が中等教育へ就学する状況となっている。しかし、この数値の背後には、同じ家族内で中途退学を迫られる若者や、基本的な衣食住を犠牲に教育投資を行っている家族の姿がある。ケニアにおける就学は家族との強い関わりを持って実施されており、このため、就学に関わる分析は、一人ひとりの生徒や中途退学者を捉えるのではなく、家族全体を捉えていく必要がある。そして、中途退学者と中等教育修了者それぞれが、学校教育を離れた後に、家族との

関わりにおいて自身の役割をいかに捉えどように就学経験を意味づけていくかという点に着目することによって、教育を受ける個人にとって、学校がもたらす影響をより深く捉えることができるだろう。

ただし、本研究の制約として、調査地を農村部に限定しているため、中等教育が修了者にもたらす影響が否定的な例に偏っているという点が挙げられる。農村部に比べて都市部では、より高い現金収入を得ることが可能であり、近年の送金システムの整備によって、より速く、より安く、農村と都市間で金銭が移動している。しかし、本調査では、都市部へ出稼ぎに出ている家族員など、中等教育を修了したからこそ現金収入を得られている例には言及することができなかった。また、中途退学者に関しても、彼らが結婚後、一家の主な現金収入の担い手としての役割を期待されるときに、就学経験がいかに意味づけられるかという点は、より長期的な視点から再検討する必要がある。

注記

- (1) 文化的再生産論の代表的論者であるブルデュー(1979=1990)は、階層再生産を個人や家族単位の戦略の結果であるとした。ここでいう戦略(strategy)は、行為の意図的実践のみならず、無意図的・無意識的な行為を含む概念である。
- (2) 本稿で扱う中途退学者とは、中等教育修了以前に中途退学した状態にある者を指す。
- (3) 得点によって高等教育へ進学可能かどうかが決まられる。
- (4) テイラーと呼ばれる、洋服の仕立てをする仕事である。
- (5) ボダボダ(bodaboda)またはピキピキ(pikipiki)と呼ばれるバイクによるタクシーである。幹線道路以外の場所へ移動する際に使われることが多い。バイクは1日300シリング(約3米ドル)で貸し出しされており、毎朝借りに行く必要

がある。日によっては、レンタル料の300シリングが稼げず、赤字になることもあるらしい。

- (6) 複数人でひとつのグループを作り、参加者は一定額を抛出し、抛出金を順番に受け取る活動のことである。例えば、10人のグループで100シリング(約1米ドル)ずつ抛出するメリー・ゴー・ラウンドであれば、9回は100シリングを抛出しなければならないが、1回は900シリング(約9米ドル)貰うことができる。まとまった額をそれぞれが貯蓄するための方法として用いられている。

参考文献

- 大場麻代(2012)「中等教育授業料撤廃と小学校修了者の反応—マケニエ州での追跡調査から—」澤村信英・内海成治編著『ケニアの教育と開発—アフリカ教育研究のダイナミズム—』明石書店、133-151頁。
- 岡村重夫・黒川昭登(1971)『家族福祉論』ミネルヴァ書房。
- 岡村重夫(1971)「近代家族と家族福祉」岡村重夫・黒川昭登『家族福祉論』ミネルヴァ書房。
- 小川未空(2015)「ケニアにおける中等教育の普及と就学継続の意味—生徒の視点からみた学校の役割—」『アフリカ教育研究』6巻、133-149頁。
- 川口純(2014)「家族の生活と学校の関係—児童の就学記録分析を中心に—」澤村信英編著『アフリカの生活世界と学校教育』明石書店、186-202頁。
- 望月崇(1983)「家族の内部構造」盛岡清美・望月嵩『新しい家族社会学』培風館、89-122頁。
- Ackers, J., Migoli, J. & Nzomo, J. (2001). Identifying and addressing the causes of declining participation rates in Kenyan primary schools. *International Journal of Educational Development*, 21, 361-374.
- Buchmann, C. (2000). Family structure, parental perceptions, and child labor in Kenya: What factors determine who is enrolled in school? *Social Forces*,

- 78(4), 1349-1378.
- Bulimo, S. A. (2013). *Luyia Nation: Origins, Clans and Taboos*. USA: Trafford Publishing.
- Bourdieu, P. (1979). *La distinction: Critique sociale du jugement*. Minuit. (石井洋二郎訳(1990)『ディスタンクシオン—社会的判断力批判 I』、藤原書店)
- Chege, F., & Sifuna, D. N. (2006). Girls' and women's education in Kenya. *Gender Perspectives and Trends*, 91, 86-90.
- Dunne, M. & Ananga, E. D. (2013). Dropping out: Identity conflict and out of school in Ghana. *International Journal of Educational Development*, 33, 196-205.
- Gomes, M. (1984). Family size and educational attainment in Kenya. *Population and Development Review*, 10(4), 647-660.
- Hunt, F. (2008). Dropping out from school: A cross country review of literature. *Create Pathways to Access Research Monograph 16*, Brighton: University of Sussex.
- Kabubo-Mariara, J., Ndenge, G. K., & Kirii, D. M. (2006). Evolution and determinants of non-monetary indicators of poverty in Kenya: children's nutritional status, 1998-2003. [http://www.sarpn.org/documents/d0002264/Kenya_Kabubo-Mariara_PovertyII-1_Jan2006.pdf] (accessed on 18 May, 2016).
- KNBS (2007). *Economic Survey 2007*. Nairobi: Kenya National Bureau of Statistics.
- _____. (2010). *Economic Survey 2010*. Nairobi: Kenya National Bureau of Statistics.
- _____. (2015). *Economic Survey 2015*. Nairobi: Kenya National Bureau of Statistics.
- KNEC (2015). *The year 2014 KCPE examination report with question papers and answers to the objective questions*. Nairobi: Kenya National Examination Council.
- Lewin, K. M. (2007). Improving access, equity and transition in education: *Creating a research agenda. Create Pathways to Access Research Monograph 1*, Brighton: University of Sussex.
- _____. (2009). Access to education in Sub-Saharan Africa: patterns, problems and possibilities. *Comparative Education*, 45(2), 151-174.
- Lloyd, C. B., Mensch, B. S. & Clark, W. H. (2000). The effects of primary school quality on school dropout among Kenya girls and boys. *Comparative Education Review*, 44(2), 113-147.
- MoE (2015). *EMIS 2014*. Nairobi: Ministry of Education.
- Mwaka, M. & Njogu, K. (2014). The effect of expanding access of day secondary schools: Evidence from Kenya. *International Journal of Education and Research*, 2(1), 1-10.
- Onyango, G. O., Ngunzo Kioli, F., & Nyambedha, E. O. (2015). Challenges of School Re-Entry among Teenage Mothers in Primary Schools in Muhoroni District, Western Kenya. [<https://ssrn.com/abstract=2546761>] (accessed on 15 November, 2016).
- Shajodil, S. M. & Karim, A. H. M. Z. (2015). Factors Contributing to School Dropout among the Girls: A Review of Literature. *European Journal of Research and Reflection in Educational Sciences*, 3(2), 25-36.
- Tenikue, M. & Verheyden, B. (2010). Birth order and schooling: Theory and evidence from twelve Sub-Saharan countries. *Journal of African Economies*, 19(4), 459-495.
- UNESCO (2011). *EFA Global Monitoring Report 2012; Youth and Skills: Putting Education to Work*. Paris: UNESCO.
- _____. (2015). *EFA Global Monitoring Report 2015; Education for All 2000-2015: Achievements and Challenges*. Paris: UNESCO.
- Verspoor, A. M. (2008). *At the Crossroads: Choices for Secondary Education in Sub-Saharan Africa*. Washington DC: World Bank.
- Vimefall, E. (2011). What determines which children work? Empirical evidence from Kenya. *Economics*, 3, 1-42.

Family strategy for secondary education in rural Kenya: Interpretations of schooling by dropouts and school leavers

Miku Ogawa

Graduate School of Osaka University

Schooling has been promoted in international society based on the understanding that education can contribute to diminish poverty. Kenya is one of the fastest countries to develop education sector in Sub-Saharan Africa. The demand for secondary education has been increasing along with the expansion of primary education. However, there are still many people who are excluded from secondary education. Numerous studies analyze obstacles facing educational expansion. Dropout is discussed as an issue to resolve for educational expansion in these studies. However, family in poverty needs to consider the priority of education within siblings. Therefore, dropouts and secondary school leavers are produced in the family's strategy for its welfare.

This paper examines how educational decision is made as a family member especially focusing on youth. Field research was conducted in a public secondary school and its neighboring community in Busia county for a total of five weeks in 2014 and 2015. The study employed participant observation and interviews. The interviewees were secondary school students (13), dropouts (20), secondary school leavers (20) and parents (9).

Field research revealed the following three aspects. (i) Dropping out does not necessarily mean diminishing educational opportunity. It is used even as a way to continue education as a family. Families' supports for educational expenses worked as an investment when students struggled with study understanding family's expectation. (ii) Continued schooling was possible because of getting support/sacrifice by dropout siblings. Consequently, secondary school leavers must respond their family's expectation. However, those who graduated from poor-performing schools are facing difficulties and it made their schooling experience be useless one.

By analyzing the data above, it is pointed out that the ways of investing schooling are different depend on each family's background such as financial condition, recognition toward academic ability and schooling. Schooling experience can be interpreted both benefits and even damages for youth in relation to their family.